

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月25日

【事業年度】 第12期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 パシフィックシステム株式会社

【英訳名】 PACIFIC SYSTEMS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久保永史

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総合企画部長 小林和重

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総合企画部長 小林和重

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	8,481,521	9,053,153	8,481,297	7,866,163	7,659,082
経常利益 (千円)	387,844	356,739	456,256	258,427	245,195
当期純利益 (千円)	184,289	181,376	239,741	30,118	92,663
包括利益 (千円)				32,133	96,465
純資産額 (千円)	2,577,769	2,681,286	2,839,290	2,797,429	2,827,207
総資産額 (千円)	4,708,788	5,016,003	5,435,219	5,338,348	6,098,460
1株当たり純資産額 (円)	1,741.82	1,811.82	1,918.59	1,890.30	1,910.52
1株当たり当期純利益金額 (円)	125.33	122.56	162.00	20.35	62.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.7	53.5	52.2	52.4	46.4
自己資本利益率 (%)	7.9	6.9	8.7	1.1	3.3
株価収益率 (倍)	11.2	12.2	8.6	61.9	22.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	534,601	204,865	477,619	391,560	57,660
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	486,856	12,851	41,778	598,443	351,417
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	235,515	173,591	625,981	146,214	43,006
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	543,599	909,204	719,063	658,395	407,644
従業員数 (名)	588	592	600	590	591

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	6,468,578	6,587,069	5,635,732	5,389,338	5,806,923
経常利益	(千円)	309,196	285,966	403,194	314,288	177,071
当期純利益	(千円)	161,819	168,520	312,001	459,947	96,119
資本金	(千円)	777,875	777,875	777,875	777,875	777,875
発行済株式総数	(株)	1,480,000	1,480,000	1,480,000	1,480,000	1,480,000
純資産額	(千円)	2,084,214	2,154,058	2,385,970	2,770,545	2,804,949
総資産額	(千円)	4,075,049	4,390,728	4,018,174	5,005,501	5,553,756
1株当たり純資産額	(円)	1,408.32	1,455.56	1,612.27	1,872.13	1,895.48
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	65.00 ( )	55.00 ( )	50.00 ( )	45.00 ( )	50.00 ( )
1株当たり当期純利益金額	(円)	109.70	113.87	210.83	310.80	64.95
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	51.1	49.1	59.4	55.4	50.5
自己資本利益率	(%)	8.3	8.0	13.7	17.8	3.4
株価収益率	(倍)	12.7	13.1	6.6	4.1	21.2
配当性向	(%)	59.3	48.3	23.7	14.5	77.0
従業員数	(名)	348	351	367	434	431

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)を表示しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和55年 8月	秩父セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）システム部が分離独立し、東京都文京区にシステム総合開発株式会社（現当社）を設立。情報サービス事業を開始。
昭和58年 6月	秩父セメント株式会社の子会社で情報サービス事業を営む株式会社ジェスと合併。同社の拠点を引き継ぎ、大阪事業所、営業所を開設。
昭和58年 9月	熊谷事業所、営業所（現熊谷センター）を埼玉県熊谷市に開設。
昭和63年12月	通商産業省（現経済産業省）システムインテグレータ登録・認可。
平成元年 6月	秩父セメント株式会社の子会社で計量制御システム、生産管理システム等の製造販売を営む株式会社ジェムと合併。
平成 3年 8月	大阪支社（現西日本支社）を大阪府大阪市淀川区に開設。
平成 3年 9月	日本初のGPSを利用した車両動態監視システムの販売開始。
平成 8年 4月	秩父小野田株式会社（現太平洋セメント株式会社）の子会社で情報サービス事業を営む株式会社オークスの営業全部を譲受け、同社より大船渡センター（岩手県大船渡市）を引継ぐ。
平成11年10月	太平洋セメント株式会社の子会社で情報サービス事業を営む株式会社アイシスと合併し、商号をパシフィックシステム株式会社に変更。株式会社アイシスの拠点を引き継ぎ、北海道営業所（北海道札幌市中央区）、九州営業所（福岡県福岡市博多区）を設置。東北営業所（宮城県仙台市青葉区）を開設。
平成14年 7月	当社の子会社で計測機器、制御機器等の開発、販売等を営む株式会社エステックスと、当社の関係会社で情報サービス事業を営むエス・エス・ケー販売株式会社とが合併し、パシフィックテクノ株式会社（当社連結子会社）が発足。生コンクリート関連情報サービス事業を同社に集約。北海道営業所、東北営業所、九州営業所を同社に移管。
平成16年 9月	本社を東京都中央区に移転。
平成17年11月	ISO14001（環境マネジメントシステム）の認証を取得。
平成19年 4月	株式会社ジャスダック証券取引所市場へ株式上場。
平成19年10月	株式会社システムベースの株式取得により子会社化。 同社の子会社である株式会社リンクが連結子会社となる。
平成19年12月	西日本支社を大阪府大阪市西区に移転。
平成21年 3月	ISO9001（品質マネジメントシステム）の認証を取得。
平成21年10月	当社子会社の株式会社システムベースが、同社子会社の株式会社リンクを吸収合併。
平成22年 1月	株式会社ソーシャルネットの全事業を譲受。中部センター（愛知県名古屋市）を開設。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEOの各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成23年 2月	当社子会社のパシフィックテクノ株式会社を吸収合併。
平成23年 2月	本社を埼玉県さいたま市に移転。
平成24年 3月	ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得。

### 3 【事業の内容】

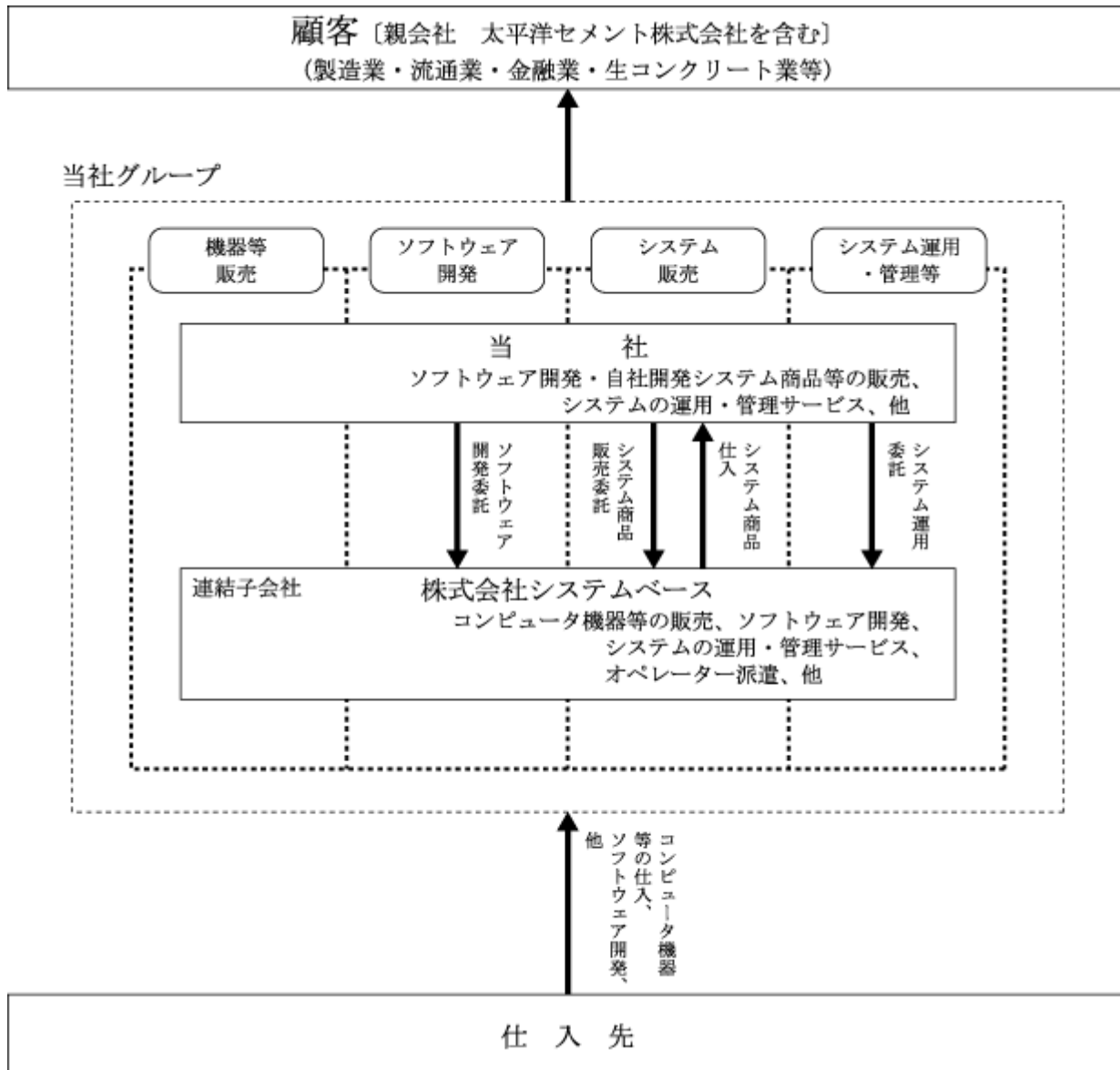
当社は、製造業、流通業、金融業等向けに情報サービス事業を行い、株式会社システムベースは岩手県内の企業及び自治体向けに当社と連携した情報サービス事業を行っております。当社グループ間の取引については、事業の系統図をご覧ください。

また、親会社である太平洋セメント株式会社及びそのグループ会社との間では、当社は情報サービス事業全般にわたる取引を行っております。

当社グループの事業内容を「機器等販売」「ソフトウェア開発」「システム販売」「システム運用・管理等」の4つの区分別で示すと次のとおりであります。なお、この区分は、「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントと同一であります。

区 分	内 容
機器等販売	パソコン、サーバー及び周辺機器とパッケージソフトウェア等の仕入・販売を行っております。
ソフトウェア開発	製造業・流通業・金融業等幅広くアプリケーションシステムの受託開発業務を行っております。 また、主に製造業向けにERPコンサル事業とシステム開発を行っております。
システム販売	画像処理システムや生コンクリート業界向けシステム等の自社開発システム商品の販売、及びネットワーク構築等のインフラサービスを行っております。
システム運用・管理等	ユーザシステムの運用・管理サービス、データセンタ、パソコン教育、保守サービス等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(親会社)  太平洋セメント 株式会社	東京都 港区	86,174	セメントの製造・販売	[68.7]	当社は、製品の販売及びサービスの提供を行っております。 当社は、建物を賃借しております。 役員の兼任なし
(連結子会社)  株式会社システムベース	岩手県 北上市	30	機器等販売 ソフトウェア開発 システム販売 システム運用・管理等	100.0	当社は、ソフトウェア開発・システム商品の販売・システム運用を委託しております。 当社は、システム商品を仕入れております。 役員の兼任なし

(注) 1. 上記親会社は、有価証券報告書提出会社です。

2. 株式会社システムベースは、特定子会社に該当しております。

3. 株式会社システムベースについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 株式会社システムベース

売上高 2,014,647千円

経常利益 134,735千円

当期純利益 40,964千円

純資産額 700,186千円

総資産額 1,189,578千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機器等販売	561
ソフトウェア開発	
システム販売	
システム運用・管理等	
全社(共通)	30
合計	591

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)を表示しております。  
 2. 当社グループは、同一の従業員が複数の事業に従事しております。  
 3. 全社(共通)は、総務、総合企画、及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
431	39.3	13.5	5,018,049

セグメントの名称	従業員数(名)
機器等販売	409
ソフトウェア開発	
システム販売	
システム運用・管理等	
全社(共通)	22
合計	431

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 2. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)を表示しております。  
 3. 当社は、同一の従業員が複数の事業に従事しております。  
 4. 全社(共通)は、総務、総合企画、及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にある中で緩やかに持ち直しつつありましたが、急速に進行した円高や欧州債務危機の懸念、原油高騰による世界景気の減速などにより、景気回復も足踏み状態となりました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、一部で回復基調がみられるものの、情報化投資の抑制が続き、当業界の売上高は4年連続前年比マイナスとなるなど依然厳しい状況のまま推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは13中期経営計画(2011年度～2013年度)に基づき、これまで積極的に実施した投資による会社変革の成果を計画通り実現すべく、諸施策の推進に取り組みました。

事業につきましては、画像処理システムや医療システムなどシステム販売の拡大、クラウド事業などストックビジネスの強化、ERP事業他大型プロジェクトの推進に取り組みました。また、平成23年9月には本社ビルに太陽光発電設備を設置して運転を開始し、CO2排出量の削減など環境改善に取り組むとともに、同11月には非常用発電機を設置しBCP対策の強化を図りました。更に、セキュリティ強化と安全・安心の顧客満足度向上のため、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証資格を平成24年3月に取得いたしました。

このような状況のもと当連結会計年度の売上高は機器等販売が増加しましたが、システム販売及びソフトウェア開発の大幅な減少により、7,659,082千円(前年同期比2.6%減)となりました。利益につきましては売上減を補うべく各種経費の削減に取り組みましたが、大型プロジェクト案件で大幅な原価上昇が発生したため営業利益は237,047千円(同4.2%減)、経常利益は245,195千円(同5.1%減)となりました。また、当期純利益は92,663千円(同207.7%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

#### 機器等販売

文教大型案件の受注及び震災復興特需等により、機器及びパッケージソフトの販売が増加し、売上高は1,623,095千円(前年同期比12.4%増)となりました。セグメント利益は、商品の構成差及び原価上昇等により120,294千円(同30.0%減)となりました。

#### ソフトウェア開発

大型プロジェクトに大幅な工期遅れが発生したほか、災害の影響で商談の停滞、延期、消滅があり、売上高は1,353,428千円(同11.7%減)となりました。セグメント利益は、大型プロジェクト案件の原価上昇により157,368千円(同31.1%減)となりました。

#### システム販売

医療大型案件を受注しましたが、円高による海外案件の中止・延期により画像処理システム、並びに競争激化等により農業生産管理システムがそれぞれ減少し、また生コンクリート業界向け情報システムが低迷したため、売上高は1,977,829千円(同9.9%減)となりました。セグメント利益は、売上高減少及び稼働率低下等により79,565千円(同47.4%減)となりました。

#### システム運用・管理等

前期並みに推移し、売上高は2,704,728千円(同0.4%増)となりました。セグメント利益は、684,340千円(同4.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度に比べ250,751千円減少し、当連結会計年度末には407,644千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金の増加は、57,660千円（前連結会計年度は391,560千円の資金増加）となりました。これは、主に支出で売上債権の増加額698,242千円があったものの、収入で減価償却費263,167千円、税金等調整前当期純利益223,120千円、仕入債務の増加額216,207千円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、351,417千円（前連結会計年度は598,443千円の資金減少）となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入27,705千円があったものの、有形固定資産の取得による支出253,578千円、無形固定資産の取得による支出81,864千円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、43,006千円（前連結会計年度は146,214千円の資金増加）となりました。これは、主にリース債務の返済による支出151,954千円、短期借入金の返済による支出100,000千円があったものの、短期借入れによる収入250,000千円、長期借入による収入200,000千円があったことによります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	生産高(千円)	前期比(%)
機器等販売	1,658,821	118.9
ソフトウェア開発	1,623,204	138.3
システム販売	2,109,120	103.6
システム運用・管理等	2,702,555	100.7
合計	8,093,701	111.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
機器等販売	1,682,492	117.4	216,614	137.8
ソフトウェア開発	1,506,853	114.4	540,171	139.7
システム販売	2,270,989	113.1	581,803	201.6
システム運用・管理等	2,703,595	102.1	32,624	96.6
合計	8,163,931	110.2	1,371,213	158.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
機器等販売	1,623,095	112.4
ソフトウェア開発	1,353,428	88.3
システム販売	1,977,829	90.1
システム運用・管理等	2,704,728	100.4
合計	7,659,082	97.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
太平洋セメント株式会社	2,058,708	26.2	2,066,496	26.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

わが国経済は、各種の政策効果を背景に国内景気の回復が期待されていますが、電力供給の制約、海外においては欧州債務危機や原油高の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。このような状況のもと、当社グループは引き続き画像処理事業や生コンクリート関連新商品の拡販などシステム販売の拡大、データセンタを活用したクラウド事業の拡大を推進してまいります。またプロジェクトの管理強化に取り組んでまいります。このため当社グループは中期経営計画を策定し、以下の方針に沿って諸施策を推進いたします。

#### (1)基本方針

ストックビジネスの拡大を目指し、クラウド事業を推進する。  
画像処理事業を中核のひとつとして、システム販売を拡大する。  
顧客満足度を向上させる。  
生産性を向上させる。  
環境経営を推進する。

#### (2)重点施策

上記に挙げた方針に対して、下記の施策に取り組んでまいります。

データセンタ業務を拡大する。  
サービス化を推進する。  
E R P事業の拡大と同事業の運用保守業務獲得を推進する。  
新規ビジネスを展開する。

(システムインテグレーションからビジネスプロセスアウトソーシングへの展開)

画像処理事業においてシステム商品の開発を推進する。  
生コンクリート関連システム商品のリニューアル推進とシェアアップを図る。  
顧客との親密性を深め、関係を強化する。  
プロジェクト管理を強化し、赤字案件の発生を防止する。  
営業効率の向上及び営業力の強化を図る。  
一般管理費を削減する。  
省エネルギーを推進する。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績、その他に関するリスク要因となる恐れがあると考えられる主要な事項は以下のようなものがあります。また、以下の記載は当社グループのリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意下さい。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書の提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 事業の集中について

当社グループは、顧客が年度予算の中で情報投資を検討するため、年度初めは案件が少なく稼働率が低下し、一方で顧客の検収時期から売上高が3月に集中するため、営業利益は上半期が低く、下半期に高くなる傾向にあります。当社グループはこのような状況を踏まえ、納期管理を徹底するとともに、資金計画を策定していますが、納期が顧客の都合や当社グループの都合により遅れ、計画通りに検収を受けることができなくなる恐れがあります。

このような場合、特に期末の3月に予定されていた検収が翌期以降に遅れる場合には、業績及び資金繰りに大きな影響を及ぼす恐れがあります。また、業績への影響は資金調達にも波及する恐れがあります。

### 親会社他特定顧客との取引について

当社グループは親会社である太平洋セメント株式会社グループにおいて情報サービスを提供する唯一の会社であり、当社グループにとりまして親会社グループは安定した最大取引先となっております。また、その他顧客につきましてもこれまで安定顧客の確保に努めてきたため、当社グループの取引高は特定顧客との取引割合が高くなっております。

このような状況の中、これら特定顧客は海外展開を進めておりますので、将来、海外展開その他の予測できない事態が発生し、取引に変化が生じる恐れがあります。

このような場合には取引が急激に減少し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

決算年月	22/3期		23/3期		24/3期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
太平洋セメントグループ	2,822,570	33.3	2,652,890	33.7	2,606,148	34.0
(内 太平洋セメント株式会社)	2,189,664	25.8	2,058,708	26.2	2,066,496	26.9
売上高合計	8,481,297	100.0	7,866,163	100.0	7,659,082	100.0

### 事業継続について

当社グループは主要事業所を岩手県、東京都、埼玉県、愛知県及び大阪府に置きますが、首都圏に占める割合が高くなっております。このため首都圏で大地震等自然災害が発生した場合には当社グループの主要な建物及び施設が損壊したり、交通機関や電力供給が停止する恐れがあります。

また、新型ウイルスが流行した場合においても、同様に従業員の大半が感染し、出勤できなくなる恐れがあります。

このような場合にはBCPを策定しておりますが、一定期間、施設が使用できなかつたり従業員が出勤できなかつたりすることから事業が停止し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

### 情報漏洩・情報改竄について

当社グループはデータセンタを保有し、システム運用管理を行っており、外部とネットワークが繋がっております。このため当社グループはISMS認証資格を取得し全社的に情報の管理体制を構築していますが、予測できない事態により、情報が漏洩したり情報が改竄される恐れがあります。

このような場合には取引先に被害が生じ損害賠償金等を請求されるとともに、顧客の信頼を失い、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

### システムトラブルについて

当社グループは納品したシステム及び受託運用しているシステムに関し、品質、安全性確保に努めております。しかしながら、予測できない事態により、当社グループが納品したシステムや受託運用しているシステムに関してトラブル等が発生する恐れがあります。

このような場合には取引先に損害が生じ損害賠償金等が請求されて、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

### プロジェクト管理について

当社グループは開発業務において、プロジェクトマネジメント教育の実施及びビジネスリスクマネジメントシステムの導入等により、見積りの精度向上及び顧客ニーズを的確に捉えた開発に取り組み、不採算案件の発生回避に努めております。しかしながら、予測できない事態により見積りを超えるコストや追加作業が発生したり、事業によっては調査期間や顧客の意思決定期間が予想以上に長期化する恐れがあります。

このような場合には原価アップや納期遅延が発生し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

#### 技術者の確保、育成について

当社グループは顧客ニーズに応じた情報システムの提供やソリューションの発案並びに開発を行っており、これを実行するために優秀な技術者を必要としております。また、当社グループは業容拡大に応じて、人材の確保が継続的に必要であります。しかしながら、現在の情報サービス業界では人材の獲得競争が激しいため、当社グループにおいて優秀な人材獲得が出来ず、または在職する人材が社外へ流出する恐れがあります。

このような場合には事業遂行に支障をきたし、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

#### 外部委託について

当社グループは開発に必要な技術や知識の蓄積を目的として、自社による開発を基本としておりますが、開発業務は受注状況により大きく左右されますので、開発業務を効率的に遂行するために工程の一部を外部委託しております。また、外部委託においては最近の品質向上を踏まえコスト面からオフショア開発も視野においております。しかしながら、開発の外部委託は細部に至るまでの直接管理に限界があるため、品質、納期等において問題が発生する恐れがあります。

このような場合には顧客の要求を満たせず、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

#### 顧客との与信管理に関して

当社グループは、顧客（新規・既存）に対する十分な信用リスク評価を適時実施し、与信管理を行っております。しかしながら、当社グループにおいて予測することのできない事態が顧客において発生することにより、顧客との取引停止や顧客に対する債権回収等ができなくなる恐れがあります。

このような場合には予期せぬ損失が発生し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

#### 保有する投資有価証券等の株価下落に関して

当社グループが保有する投資有価証券において、当社グループが予見することのできない状況が発生し、時価が簿価に比べて著しく下落し、その回復が困難になる恐れがあります。

このような場合には投資有価証券の売却損や評価損が発生し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

#### 個人情報保護に関して

当社グループは業務遂行に関連して多数の個人情報を保有している受託業務があり、当該業務の遂行は個人情報保護法に定める個人情報取扱い事業者該当しております。当社グループは、一般社団法人情報サービス産業協会のプライバシーマークの使用許諾認証を受け、セキュリティ対策の実施、コンプライアンス遵守の徹底や定期的な社内教育を行う等、顧客情報の管理に努めております。しかしながら、予期できない事態により個人情報が漏洩した場合、顧客からの損害賠償請求や社会的な信用の低下により、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

#### 法的規制について

当社グループの「システム販売」「システム運用・管理等」に係る事業のうち、情報通信網の構築、管理等のサービスに関連する法的規制として電気通信事業法があり、当社グループは電気通信事業者として総務省に届出を行っております。当該法律によって、現在のところ当社グループが事業を継続していく上で制約を受けている事項はありませんが、将来、電気通信事業法が改正された場合、当社グループの事業が何らかの制約を受け、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

また、将来、情報サービス業界に関する新しい法律、条例等が施行された場合には、当社グループの事業が何らかの制約を受ける恐れがあります。

#### 知的財産権の訴訟リスクについて

当社グループは、設立以来、第三者から特許、商標権等の知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたことはありません。当社グループは知的財産権を重視し、必要な知的財産権の取得を進めるとともに、事業活動に際しては、第三者の権利を侵害しないよう最大限の注意を払っております。しかしながら、将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張し、権利侵害と断定された場合には、損害賠償金の支払い等により、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項は、ありません。



## 6 【研究開発活動】

当社グループは、「顧客満足度向上の追求」を最重要課題として、世の中の技術動向、先進技術を先取りし、お客様それぞれのニーズに対して満足していただけるソリューションをご提供するために、独自性、優位性及び生産性を高める研究開発に注力しております。

研究開発体制は、テーマ或いは要求される技術の内容を勘案して、当社内或いは当社の連結子会社である株式会社システムベースと共同で構築し、効率的に、かつ迅速に活動を推進してまいります。

当連結会計年度において当社グループが支出した研究開発費の総額は、23,780千円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

「システム販売」の分野において、画像処理に関連した新規検査技法の習得と応用を行いました。当連結会計年度における研究開発費の金額は13,108千円であります。

「システム運用・管理等」の分野において、代行受信サービス他のサービス基盤開発を行いました。当連結会計年度における研究開発費の金額は10,672千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書の提出日（平成24年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準にしたがって作成しております。連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。見積りが必要となるのは、主に退職給付費用、貸倒引当金、賞与引当金、受注損失引当金、アフターコスト引当金、繰延税金資産、法人税等調整額であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

### (2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高7,659,082千円（前年同期比2.6%減）、営業利益237,047千円（同4.2%減）、経常利益245,195千円（同5.1%減）、当期純利益92,663千円（同207.7%増）となり減収・減益でありました。

機器等販売は文教大型案件の受注及び復興需要等により増収となりましたが、画像処理事業において急速に進展した円高により海外案件の中止・延期が発生し、農業生産管理事業においてはJA（農業協同組合）の統廃合により競争が激化し、共に厳しい事業環境となりました。また、生コンクリート業界向け情報システムにおいては設備投資の回復が遅く低迷しました。

一方、利益面においても売上減少に伴い稼働率が低下したほか、新規のソフトウェア開発分野において経験不足から原価上昇を招き、厳しい結果となりました。なお、当期純利益は前期に本社移転費用及び災害損失等多額の特別損失を計上したため、増益となりました。

### (3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境において、経営成績に重要な影響を与える主な要因としては、以下の事項が考えられます。

情報化投資の急激な減少

急速な技術革新の進展や市場ニーズの変化

価格競争の激化

受注後予見していなかったことによって生じる開発工数増大によるコスト増

顧客都合の納期変更

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループはシステム販売を拡大する方針です。中でも特に画像処理事業の推進を強化する方針です。また生コンクリート業界向け情報システム事業の拡大も図る方針ですが、同業界の市場が縮小する傾向にありますので、生コンクリート業界向け情報システム事業については新商品を開発してシェアアップを図り事業を拡大する方針です。

一方、データセンタを活用したクラウド事業の拡大を推進します。合わせてサービス化によるストックビジネスを展開し、システム運用管理の拡大を図る方針です。

これに伴う目標は将来、システム販売及びシステム運用管理の売上比率を7割にまで拡大することであり、現在、この目標達成に向けて諸取組を推進しております。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### < 財政状態 >

###### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて22.9%増加し、3,620,097千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が698,242千円増加したことによりです。固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し2,478,362千円となりました。これは主に繰延税金資産が88,038千円減少したものの、有形固定資産のその他に含まれている機械及び装置が47,962千円、投資有価証券が47,491千円増加したことによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて14.2%増加し、6,098,460千円となりました。

###### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて51.5%増加し、2,194,125千円となりました。これは主に買掛金が217,232千円、短期借入金が150,000千円増加したことによりです。固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、1,077,127千円となりました。これは主に長期借入金が71,641千円増加したものの、リース債務が31,364千円、固定負債のその他に含まれている長期前受収益が30,904千円、固定負債その他に含まれている長期末払金が16,390千円減少したことによりです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて28.7%増加し3,271,253千円となりました。

###### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1.1%増加し2,827,207千円となりました。これは、主に配当金の支払いが66,594千円あったものの、当期純利益が92,663千円あったことによりです。

##### < キャッシュ・フロー >

キャッシュ・フローの内容分析については、第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況 をご参照下さい。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは当期まで3期連続減収となり、利益もこの2期低迷しています。これは円高や業界を取り巻く環境など事業環境の変化、景気回復の予想以上の遅れによるもののほか、中期経営計画で掲げていた事業計画及び重点事業拡大のための課題への取り組みに一部遅れがあることによるものです。

このような状況から、当社は要員確保に努めると共に、資源を重点事業に集約し、システム商品の開発及び新規顧客の開拓など事業推進に取り組む方針です。また全社的に体質を強化し、顧客満足度及び生産性の向上を図るとともに、プロジェクト管理を強化し、利益確保に取り組む方針です。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、インフラサービス向けのリース資産、太陽光発電設備・非常用発電装置、継続的に行っている情報機器の増強、更新及びソフトウェア取得に係る投資を実施し、総額428,667千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当社グループでは資産を事業セグメントに配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (埼玉県さいたま市桜区)	機器等販売 ソフトウェア開発 システム販売 システム運用・ 管理等	本社機能 生産設備	586,803	86,347	431,600 (3,471)	28,451	66,450	1,199,653	283
熊谷 センター (埼玉県熊谷市)	機器等販売 ソフトウェア開発 システム販売 システム運用・ 管理等	生産設備	90,271	66,890	( )	48,636	13,997	219,795	31

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、賃貸資産、ソフトウェアであります。  
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 帳簿価額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。  
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。

##### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 システム ベース	本社 (岩手県 北上市)	機器等販売 ソフトウェア 開発 システム販売 システム運用 ・管理等	生産 設備	190,978	27,586	122,302 (4,470)	91,966	23,568	456,404	150

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、賃貸資産、ソフトウェアであります。  
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,920,000
計	5,920,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	1,480,000	1,480,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項は、ありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項は、ありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項は、ありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月18日 (注)	100	1,480	87,875	777,875	87,875	235,872

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格1,900円、引受価額1,757.50円、払込金額1,488円、資本組入額878.75円

## (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	5	13			332	353	
所有株式数(単元)		505	66	10,597			3,629	14,797	300
所有株式数の割合(%)		3.41	0.45	71.60			24.52	100.00	

(注) 自己株式192株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に92株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2-3-5	1,017	68.71
パシフィックシステム社員持株会	埼玉県さいたま市桜区田島8-4-19	124.2	8.39
A G S 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-11	30	2.02
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	30	2.02
増古恒夫	埼玉県さいたま市浦和区	20.4	1.37
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	20	1.35
末武信一	神奈川県横浜市緑区	13.2	0.89
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目2-6	10	0.67
田口操	埼玉県秩父市	8.5	0.57
小南毅	埼玉県熊谷市	8.4	0.56
計		1,281.7	86.60

(注) 太平洋セメント株式会社は、当社の親会社であります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,479,600	14,796	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,796	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パシフィックシステム(株)	埼玉県さいたま市桜区 田島八丁目4番19号	100		100	0.01
計		100		100	0.01

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項は、ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項は、ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項は、ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	78	178
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	192		192	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、企業価値の最大化に努めることにより、株主の皆様への利益還元を図る所存であります。

一方、当社グループが属する情報サービス業界は技術革新の変化が激しい分野でありますので、技術開発等将来に向けた投資は不可欠であり、このための内部留保にも努めて行く所存です。

このような観点から当社の配当政策は、継続的かつ安定的に利益還元を行うなかで、配当水準を向上させていくことを基本方針としており、当社連結業績における配当性向30%～50%を目安としております。

また、剰余金の配当は機動的に行っていく方針です。

このため、当社は中間配当及び期末配当のほかに基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨及び取締役会決議をもって会社法第459条第1項各号に掲げる剰余金の配当等に関する事項を定めることができる旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月22日 定時株主総会決議	73,990	50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,240	1,530	1,493	1,450	1,515
最低(円)	1,300	946	1,130	1,000	1,141

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,372	1,287	1,385	1,380	1,389	1,415
最低(円)	1,230	1,230	1,275	1,300	1,300	1,360

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	久保 永史	昭和27年4月5日	昭和50年4月 小野田セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）入社 平成17年6月 当社参与システム1部長 平成18年3月 参与開発1部長 平成18年6月 取締役開発1部長 平成21年3月 取締役辞任 平成21年3月 株式会社システムベース代表取締役社長 平成23年6月 代表取締役社長（現任）	(注)3	4.3
取締役 常務執行 役員	-	小澤 文男	昭和23年12月16日	昭和47年4月 秩父セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）入社 昭和55年8月 システム総合開発株式会社（現当社）へ出向 平成6年8月 情報システム事業部情報システム部長 平成8年12月 産業システム本部システム部長 平成12年3月 当社へ転籍 平成13年10月 熊谷センター長 平成16年4月 開発1部長 平成16年6月 取締役開発1部長 平成17年7月 取締役経営企画室長 平成20年6月 常務取締役総合企画部長 平成21年8月 常務取締役 平成22年6月 取締役 パシフィックテクノス株式会社代表取締役社長 平成23年2月 取締役常務執行役員（現任）	(注)3	6.1
取締役 執行役員	プロジェクト・マネジメント・オフィス部長	斎藤 巧	昭和25年7月23日	昭和49年4月 秩父セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）入社 平成10年6月 当社へ出向 平成10年6月 当社オープンシステム部長 平成14年6月 当社へ転籍 平成14年6月 開発1部長 平成16年6月 営業部長 平成18年6月 参与営業部長 平成21年1月 参与営業1部長 平成21年6月 取締役営業1部長 平成22年4月 取締役プロジェクト・マネジメント・オフィス部長 平成22年6月 取締役執行役員・プロジェクト・マネジメント・オフィス部長（現任）	(注)3	1.9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	総合企画 部長	小 林 和 重	昭和30年8月3日	昭和53年4月 平成21年8月 平成21年8月 平成22年6月 平成24年6月	秩父セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 当社へ転籍 総合企画部長 執行役員総合企画部長 取締役執行役員総合企画部長(現任)	(注)3	0.4
取締役	-	相 浦 努	昭和26年9月6日	昭和50年4月 平成11年10月 平成14年8月 平成14年9月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年6月	日本セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 当社へ出向、開発2部長 システム企画部長 当社へ転籍 開発1部長 西日本支社システム部長 西日本支社長兼西日本支社システム1部長 参与西日本支社長兼西日本支社システム1部長 取締役西日本支社長兼西日本支社システム1部長 取締役西日本支社長 取締役執行役員西日本支社長 取締役執行役員 取締役辞任、執行役員退任 株式会社システムベース代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	2.4
取締役	-	渡 辺 泰 博	昭和35年7月18日	昭和58年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成22年10月 平成23年6月	小野田セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 同社グループ経理プロジェクトチーム兼情報システム部 同社経理部兼情報システム部 同社経営企画部IT企画グループリーダー(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	-	福 間 康 夫	昭和18年2月12日	昭和42年4月 平成5年4月 平成8年4月 平成10年3月 平成10年4月 平成15年3月 平成15年4月 平成22年6月	八幡製鉄株式会社(現新日本製鐵株式会社)入社 同社エレクトロニクス・情報事業本部オートメーション事業部専門部長 同社同事業本部企画調整部専門部長同社理事 同社退社 アンダーセンコンサルティング(現アクセンチュア株式会社)入社同社アソシエート・パートナー就任 同社退社 ビジネスコンサルタント開業(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	前野 光喜	昭和28年7月15日	昭和54年4月 平成14年5月 平成15年11月 平成16年10月 平成21年9月 平成23年6月 平成24年6月	日本セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 当社へ出向、システム1部技師 当社へ転籍 ソリューション2部長 画像ソリューション部専門部長 内部監査室長 当社監査役(現任)	(注)4	1.4
監査役	-	伊藤 裕二	昭和32年11月2日	昭和56年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成21年6月 平成23年6月	秩父セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 同社中部支店業務部長 同社セメントカンパニー管理部総務グループリーダー 同社監査部監査グループリーダー(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	
監査役	-	田中 康義	昭和23年1月16日	昭和41年4月 平成元年7月 平成17年7月 平成19年8月 平成22年6月	関東信越国税局入局 厚木税務署所得税第6部門統括国税調査官 東京国税局税務相談官 税理士開業(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
計							16.5

- (注) 1. 取締役 福間 康夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 田中 康義、伊藤 裕二の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成24年6月22日定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成24年6月22日定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成22年6月18日定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、平成23年6月17日定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
相沢 進	昭和29年12月10日生	昭和52年4月 平成17年3月 平成17年7月 平成23年6月	秩父セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 当社経営企画室長 経理部長 参与経理部長(現任)	(注)8	-
片桐 俊明	昭和34年9月10日生	昭和58年4月 平成21年12月 平成23年3月	秩父セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 同社中国支店業務部長 同社監査部(現任)	(注)8	

8. 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主、顧客、社員から、信頼と評価を得られる経営を行うためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であるとの認識の下、経営環境・社会環境の変化に対する迅速かつ確かな意思決定、業務執行を実現すべく、取締役会・経営会議の運営を図っております。

さらに当社は、企業倫理の徹底と企業の社会的責任への積極的な取組みを経営方針に掲げており、この方針のもとにコンプライアンス基本方針を策定し、社長を最高責任者とする推進体制を構築することにより、社会各方面からの信頼と期待に応え、継続的・安定的な発展を目指す経営を推進してまいります。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、本書提出日現在において、監査役会は3名の監査役で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行を監視・監査しております。

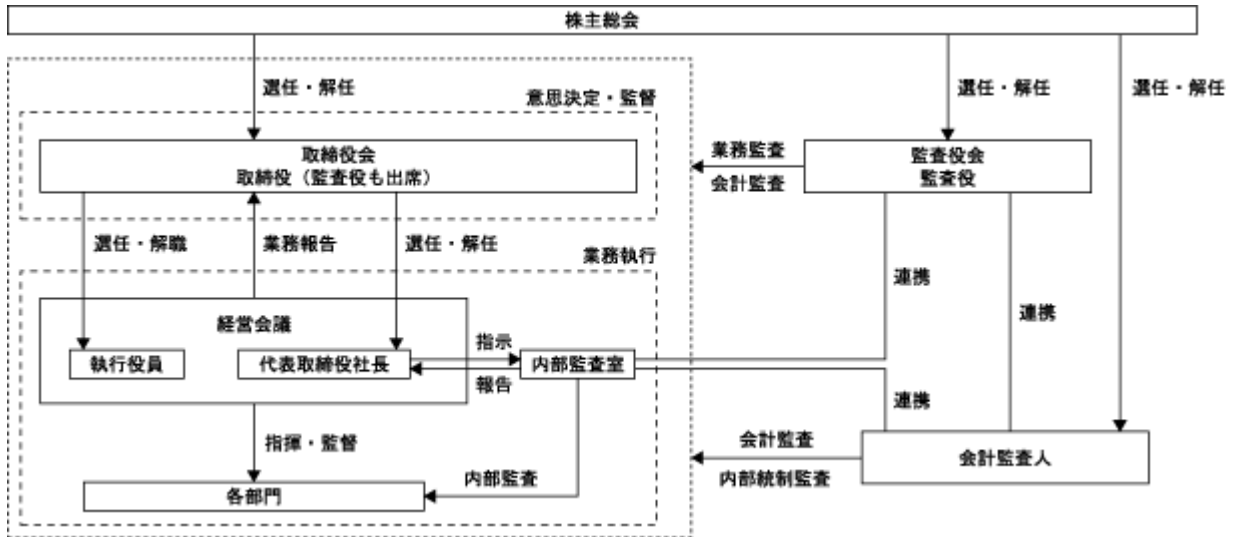
取締役会は、本書提出日現在において、7名の取締役で構成されております。法令で定められた重要事項及び経営に関する重要事項の審議、決議を行うとともに、執行役員の業務執行を監督しております。また取締役会は、原則として月1回の定例取締役会を開催すると共に、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ適切な意思決定に努めております。

取締役会とは別に設けた経営会議は、業務執行の役割を担っており、各部門の業務執行状況を確認しております。経営会議は、社長と執行役員が出席し、月2回開催しております。業務執行に関する事項は経営会議に付議し、決定は原則として出席者全員一致をもってなされております。なお、オブザーバとして常勤監査役が出席しております。

また、当社では3名の監査役のうち2名が社外監査役であり、7名の取締役のうち1名が社外取締役であるように、社外役員を積極的に選任することで監査の独立性の向上や、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

社外取締役1名を含む取締役会を毎月1回開催し、これに社外監査役2名を含む監査役が出席することにより、取締役会が業務執行の決定及び執行役員の業務執行への監督機能を発揮し、十分にコーポレート・ガバナンスの強化が実行できる体制を採用しております。

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の通りであります。



#### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社では、職務分掌規程、職務権限規程の遵守により、業務を合理的に分担し、特定の組織、人に業務集中することを回避する取り組みを行っております。

特に、会計管理の厳格化のために、社内システム（労務・給与計算、購買業務、営業業務、会計全般、予算管理等のシステム）を運用しております。

#### ハ．リスク管理体制の整備状況

当社は、全体を体系化した管理体制を構築するべく、「リスクマネジメント方針」を定め、この方針に従って、関連する組織、マニュアルを整備し、運用しております。

また、コンプライアンスについては、コンプライアンス部会を設置し、経営による全社的な管理強化を行っております。

さらに、『財務報告に係る内部統制』については、当社グループ全部門から選抜した担当責任者で構成した体制を構築し、整備・運用しております。

なお、法律顧問契約を弁護士事務所と締結して、アドバイスを求めています。

（参考）当社の「リスクマネジメント方針」では、『当社は事業運営に重大な影響を及ぼすリスクに的確に対処することで、社員、顧客、社会、取引先、株主の安全の確保と被害の最小化、経営資源の保全、継続的なサービスの提供、事業の継続的遂行を図り、事業の永続的発展を目指す。』と規定しております。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、以下の通りであります。

	組織	構成	手続き
内部監査	内部監査室	室長 1 名（専任）	執行は社長直属で年間方針・計画に基づく
監査役監査	監査役会	常勤監査役 1 名 非常勤監査役 2 名	執行は監査役会の協議に基づく

また、会計監査の相互連携は、以下の通りになっております。

- ・ 内部監査室と監査役会 部門の内部監査の結果を必要に応じて情報共有
- ・ 監査役会と会計監査人 原則的に四半期毎に打合せ
- ・ 内部監査室と会計監査人 必要の都度、情報共有

## 社外取締役及び社外監査役

現在、社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、当社との関係は以下の通りであります。また、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

### ・社外取締役（1名）

福岡康夫氏は、新日本製鐵株式会社でのエレクトロニクス・情報事業本部の専門部長を経て現在ビジネスコンサルタントとして、当社の属する業界に精通し、当社の経営全般に助言をいただくことで、当社の経営体制がさらに強化できると判断し、社外取締役として選任しております。またコーポレート・ガバナンスの実効性の確立と独立性ならびに一般株主保護の観点から独立役員としての要件も十分はたしてあり、当社との関係においても一般株主と利益相反する恐れがなく、独立性が担保されているため、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指名しております。

### ・社外監査役（2名）

伊藤裕二氏は太平洋セメント株式会社での管理部門及び監査部門における幅広い知識を保有し、監査部門に精通している経験を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。支配株主であり親会社の太平洋セメント株式会社の社員であります。当社との特別の利害関係、取引関係、資本関係はありません。

田中康義氏は、国税局に勤務し、退官後は税理士事務所を開業するなど、永年に亘って培われた税務知識を当社の監査体制に活かしていただくために、社外監査役として選任しております。また同氏は過去5年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者になったことはありません。また、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（監査役としての報酬は除く。）を受ける予定はなく、過去2年間に受けていたこともありません。当社または当社の特定関係事業者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。

## 役員報酬等

### イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	53,895	53,895	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10,584	10,584	-	-	-	1
社外役員	3,600	3,600	-	-	-	2

### ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
9,586	2	使用人としての給与（賞与を含む）であります。

### 二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めております。役員報酬については、株主総会で承認を受けた範囲内で、その分配方法は、取締役については取締役会で決定し、監査役については監査役会により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 89,332千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
A G S(株)	50,000	36,250	企業間取引の強化
N T N(株)	6,000	2,394	企業間取引の強化
第一生命(株)	13	1,631	企業間取引の強化
(株)ピーエス三菱	1,100	394	企業間取引の強化

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)武蔵野銀行	16,000	45,568	企業間取引の強化
A G S(株)	50,000	39,700	企業間取引の強化
N T N(株)	6,000	2,100	企業間取引の強化
第一生命(株)	13	1,485	企業間取引の強化
(株)ピーエス三菱	1,100	478	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した監査法人名、公認会計士名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

- ・ 監査法人名 新日本有限責任監査法人
- ・ 公認会計士名 大津素男、鈴木一宏  
 (注) 継続監査年数については、業務執行社員の全員が7年以内であるため記載を省略しております。
- ・ 補助者の構成 公認会計士 7名  
 その他 11名  
 (注) その他は、公認会計士試験合格者であります。

## 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任議決権について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

## 社外役員が締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができ、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする旨定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

- 1) 当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨定款に定めております。
- 2) 当社は、中間配当及び期末配当のほか、基準日を定め、その最終の株主名簿に記載または記録された株主等に対して、剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。(平成24年6月22日開催の第12回定時株主総会において承認されております。)
- 3) 当社は、取締役会決議をもって、会社法第459条第1項各号に掲げる剰余金の配当等に関する事項を定めることができる旨定款に定めております。(平成24年6月22日開催の第12回定時株主総会において承認されております。)
- 4) 当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。
- 5) 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件を変更した事項

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		25,000	
連結子会社				
計	28,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬は、当社代表取締役が監査役会の同意を得て決定する旨定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	658,395	407,644
受取手形及び売掛金	1,065,427	<sup>2</sup> 1,763,670
リース投資資産	568,404	484,283
商品及び製品	73,329	64,472
仕掛品	<sup>1</sup> 231,746	<sup>1</sup> 590,307
原材料及び貯蔵品	34,475	29,750
繰延税金資産	128,276	195,498
その他	192,247	84,990
貸倒引当金	5,725	520
流動資産合計	2,946,577	3,620,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,186,921	1,241,436
減価償却累計額	319,246	370,779
建物及び構築物（純額）	867,674	870,657
工具、器具及び備品	439,135	461,862
減価償却累計額	263,847	277,110
工具、器具及び備品（純額）	175,288	184,752
土地	593,069	553,902
リース資産	195,387	322,727
減価償却累計額	61,475	144,756
リース資産（純額）	133,911	177,970
その他	32,535	107,051
減価償却累計額	11,059	18,118
その他（純額）	21,476	88,932
有形固定資産合計	1,791,420	1,876,216
無形固定資産		
ソフトウェア	50,831	55,910
リース資産	60,857	64,126
その他	3,399	33,160
無形固定資産合計	115,088	153,197
投資その他の資産		
投資有価証券	66,578	114,070
前払年金費用	195,759	202,676
繰延税金資産	197,666	109,628
その他	34,300	26,081
貸倒引当金	9,042	3,506
投資その他の資産合計	485,261	448,948

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定資産合計	2,391,770	2,478,362
資産合計	5,338,348	6,098,460
負債の部		
流動負債		
買掛金	438,515	655,748
短期借入金	-	150,000
1年内返済予定の長期借入金	60,012	100,020
リース債務	95,113	143,988
未払費用	199,834	217,823
未払法人税等	21,851	66,488
賞与引当金	215,273	240,611
受注損失引当金	1 11,738	1 99,806
アフターコスト引当金	16,401	23,945
その他	389,518	495,693
流動負債合計	1,448,258	2,194,125
固定負債		
長期借入金	234,987	306,628
リース債務	234,714	203,350
退職給付引当金	376,817	368,177
その他	246,142	198,972
固定負債合計	1,092,660	1,077,127
負債合計	2,540,919	3,271,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	1,779,783	1,805,853
自己株式	178	271
株主資本合計	2,797,426	2,823,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3,803
その他の包括利益累計額合計	2	3,803
純資産合計	2,797,429	2,827,207
負債純資産合計	5,338,348	6,098,460

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	7,866,163	7,659,082
売上原価	5 6,249,837	5 6,085,274
売上総利益	1,616,325	1,573,807
販売費及び一般管理費	1, 2 1,368,757	1, 2 1,336,759
営業利益	247,568	237,047
営業外収益		
受取利息	231	237
受取配当金	2,532	2,875
受取手数料	2,960	2,862
受取保険料	3,282	4,067
助成金収入	9,209	6,876
補助金収入	-	7,838
その他	8,285	7,148
営業外収益合計	26,501	31,906
営業外費用		
支払利息	6,892	13,073
手形売却損	-	231
売上割引	2,540	1,990
シンジケートローン手数料	2,964	7,192
その他	3,244	1,270
営業外費用合計	15,642	23,757
経常利益	258,427	245,195
特別利益		
投資有価証券売却益	3,346	-
貸倒引当金戻入額	5,332	3,248
災害見舞金	-	3,789
特別利益合計	8,679	7,037
特別損失		
固定資産売却損	-	3 1,094
固定資産除却損	4 41,757	4 4,194
投資有価証券評価損	28,348	764
貸倒引当金繰入額	6,049	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,064	-
減損損失	-	6 10,367
本社移転費用	32,859	-
災害による損失	7 40,299	7 12,692
その他	4,273	-
特別損失合計	183,651	29,112
税金等調整前当期純利益	83,454	223,120
法人税、住民税及び事業税	24,837	111,553

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	20,864	-
法人税等調整額	7,634	18,903
法人税等合計	53,336	130,456
少数株主損益調整前当期純利益	30,118	92,663
当期純利益	30,118	92,663

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	30,118	92,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,015	3,801
その他の包括利益合計	2,015	3,801
包括利益	32,133	96,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,133	96,465
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	777,875	777,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	777,875	777,875
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	239,946	239,946
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	239,946	239,946
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,823,660	1,779,783
当期変動額		
剰余金の配当	73,994	66,594
当期純利益	30,118	92,663
当期変動額合計	43,876	26,069
当期末残高	1,779,783	1,805,853
<b>自己株式</b>		
当期首残高	178	178
当期変動額		
自己株式の取得	-	92
当期変動額合計	-	92
当期末残高	178	271
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,841,303	2,797,426
当期変動額		
剰余金の配当	73,994	66,594
当期純利益	30,118	92,663
自己株式の取得	-	92
当期変動額合計	43,876	25,976
当期末残高	2,797,426	2,823,403



	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2,012	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,015	3,801
当期変動額合計	2,015	3,801
当期末残高	2	3,803
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	2,012	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,015	3,801
当期変動額合計	2,015	3,801
当期末残高	2	3,803
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,839,290	2,797,429
当期変動額		
剰余金の配当	73,994	66,594
当期純利益	30,118	92,663
自己株式の取得	-	92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,015	3,801
当期変動額合計	41,860	29,777
当期末残高	2,797,429	2,827,207

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	83,454	223,120
減価償却費	179,028	263,167
減損損失	-	10,367
賞与引当金の増減額( は減少)	56,850	25,337
受注損失引当金の増減額( は減少)	6,776	88,068
アフターコスト引当金の増減額( は減少)	9,475	7,543
退職給付引当金の増減額( は減少)	263,533	8,639
前払年金費用の増減額( は増加)	195,759	6,917
貸倒引当金の増減額( は減少)	524	10,740
受取利息及び受取配当金	2,763	3,112
支払利息	6,892	13,073
固定資産売却損益( は益)	-	1,094
固定資産除却損	41,757	4,194
投資有価証券評価損益( は益)	28,348	764
投資有価証券売却損益( は益)	3,346	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,064	-
売上債権の増減額( は増加)	306,172	698,242
たな卸資産の増減額( は増加)	490,862	344,980
リース投資資産の増減額( は増加)	49,007	84,121
その他の資産の増減額( は増加)	23,073	73,567
仕入債務の増減額( は減少)	257,494	216,207
未払消費税等の増減額( は減少)	4,878	10,331
未収消費税等の増減額( は増加)	13,479	6,878
その他の負債の増減額( は減少)	255,352	98,797
小計	592,892	40,247
利息及び配当金の受取額	2,763	3,112
利息の支払額	7,262	12,731
法人税等の支払額	277,872	74,383
法人税等の還付額	81,038	101,415
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>391,560</b>	<b>57,660</b>

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	2,000	-
有形固定資産の取得による支出	620,730	253,578
有形固定資産の売却による収入	-	27,705
無形固定資産の取得による支出	20,688	81,864
投資有価証券の取得による支出	5	41,731
投資有価証券の売却による収入	7,289	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,522	1,725
敷金及び保証金の回収による収入	35,015	325
その他	197	547
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>598,443</b>	<b>351,417</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200,000	250,000
短期借入金の返済による支出	200,000	100,000
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	5,001	88,351
リース債務の返済による支出	76,519	151,954
自己株式の取得による支出	-	92
配当金の支払額	73,994	66,594
その他	1,729	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>146,214</b>	<b>43,006</b>
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	60,668	250,751
現金及び現金同等物の期首残高	719,063	658,395
現金及び現金同等物の期末残高	658,395	407,644

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社システムベース

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

移動平均法

半製品

総平均法

原材料

移動平均法

仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

工具器具及び備品 4～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

アフターコスト引当金

ソフトウェア開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

ア 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ その他の場合

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「不動産賃貸収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸収入」に表示していた714千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	11,738千円	99,806千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	千円	38,223千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
役員報酬	88,539千円	92,799千円
給与手当	568,684千円	572,082千円
福利厚生費	140,762千円	147,196千円
賞与手当	69,563千円	72,645千円
賞与引当金繰入額	49,312千円	59,114千円
退職給付費用	14,737千円	18,174千円
不動産賃借料	60,423千円	23,671千円
旅費交通費	67,010千円	62,986千円
支払手数料	56,729千円	51,421千円
研究開発費	36,325千円	23,780千円
貸倒引当金繰入額	千円	4,406千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	36,325千円	23,780千円

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
土地	千円	1,094千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	33,821千円	2,849千円
工具、器具及び備品	7,594千円	1,344千円
その他	341千円	0千円
計	41,757千円	4,194千円

5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	11,738千円	99,806千円

6 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
岩手県北上市	遊休資産	土地	10,367

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。

地価の下落した遊休資産及び処分が決定された遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については正味売却価額を使用しており、路線価による相続税評価額、または売却予定価額に基づいて算定しております。

7 災害による損失

平成23年 3月11日に発生した東日本大震災によるものであり、主な内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業休止期間中の固定費	16,291千円	3,540千円
たな卸資産の廃棄損	10,910千円	千円
復旧支援費用	9,650千円	千円
震災見舞金	千円	8,400千円
その他	3,447千円	751千円
計	40,299千円	12,692千円



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	5,759千円
組替調整額	764千円
税効果調整前	6,523千円
税効果額	2,722千円
その他有価証券評価差額金	3,801千円
その他の包括利益合計	3,801千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,480,000			1,480,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114			114

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	73,994	50	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,594	45	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,480,000			1,480,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114	78		192

(注) 普通株式の自己株式の増加78株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月17日 定時株主総会	普通株式	66,594	45	平成23年 3月31日	平成23年 6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,990	50	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	658,395千円	407,644千円
現金及び現金同等物	658,395千円	407,644千円

- 2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	87,979千円	145,016千円

(リース取引関係)

1 借手側

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	50,700	45,961	4,738
ソフトウェア	49,520	47,500	2,019
合計	100,220	93,462	6,758

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	13,462	11,909	1,553
ソフトウェア	5,369	5,077	292
合計	18,832	16,986	1,846

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	5,137	1,967
1年超	1,967	
合計	7,105	1,967

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	27,275	5,263
減価償却費相当額	25,905	4,911
支払利息相当額	428	125

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 貸手側

(1) ファイナンス・リース取引

リース投資資産の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	586,292	496,141
受取利息相当額	17,887	11,858
リース投資資産	568,404	484,283

リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	223,860	177,455	113,735	66,333	4,909	-

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	226,832	163,809	89,798	12,661	3,041	-

(2) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具器具及び備品	2,268	1,694	573

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具器具及び備品	1,790	1,607	183

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	614	237
1年超	292	
合計	907	237

(注) 未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取リース料	7,850	614
減価償却費	6,313	389

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金及び受取手形並びにリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されていますが、長期に滞留しているものはありません。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券は、市場の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、当該リスクに関しては、時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を定期的に行うことで管理しています。

営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されていますが、そのほとんどが1年以内の支払期日です。当該リスクに関しては、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

長期借入金及びリース債務は、主に設備投資のための資金調達であり、償還日は最長で決算日後5年であります。なお、長期借入金は、固定金利のため変動リスクはありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち16.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	658,395	658,395	
(2) 受取手形及び売掛金	1,065,427		
貸倒引当金	3,302		
	1,062,125	1,062,125	
(3) リース投資資産	568,404		
貸倒引当金	1,974		
	566,430	565,725	704
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	62,433	62,433	
資産計	2,349,384	2,348,679	704
(1) 買掛金	438,515	438,515	
(2) 長期借入金	294,999	295,235	236
(3) リース債務	329,828	332,306	2,477
負債計	1,063,343	1,066,057	2,714

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリースを行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 長期借入金、(3) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,145

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	656,085			
受取手形及び売掛金	1,065,427			
リース投資資産	221,812	346,592		
合計	1,943,325	346,592		

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	60,012	60,012	60,012	60,012	54,951	
リース債務	95,113	96,864	81,714	48,640	7,494	
合計	155,125	156,876	141,726	108,652	62,445	



当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金及び受取手形並びにリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されていますが、長期に滞留しているものはありません。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券は、市場の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、当該リスクに関しては、時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を定期的に行うことで管理しています。

営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されていますが、そのほとんどが1年以内の支払期日です。当該リスクに関しては、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

短期借入金は、主に短期の運転資金に充当するものであります。

長期借入金及びリース債務は、主に設備投資のための資金調達であり、償還日は最長で決算日後5年です。なお、長期借入金は、固定金利のため変動リスクはありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち27.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。  
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	407,644	407,644	
(2) 受取手形及び売掛金	1,763,670		
貸倒引当金	395		
	1,763,274	1,763,274	
(3) リース投資資産	484,283		
貸倒引当金	124		
	484,159	484,385	225
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	109,924	109,924	
資産計	2,765,003	2,765,229	225
(1) 買掛金	655,748	655,748	
(2) 短期借入金	150,000	150,000	
(3) 長期借入金	406,648	407,598	950
(4) リース債務	347,338	357,486	10,147
負債計	1,559,735	1,570,833	11,097

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリースを行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,145

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	404,654			
受取手形及び売掛金	1,763,670			
リース投資資産	219,727	264,556		
合計	2,388,052	264,556		

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	100,020	108,355	100,020	94,959	3,294	
リース債務	143,988	120,838	65,977	14,695	1,838	
合計	244,008	229,193	165,997	109,654	5,132	

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,788	2,596	192
計	2,788	2,596	192
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	59,644	59,833	188
小計	59,644	59,833	188
合計	62,433	62,429	4

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損28,348千円を計上しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	87,232	79,276	7,955
小計	87,232	79,276	7,955
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	22,692	24,120	1,427
小計	22,692	24,120	1,427
合計	109,924	103,396	6,527

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損764千円を計上しております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	7,289	3,346	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社のうち1社については、中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、前連結会計年度においては、連結子会社のうち1社については、退職一時金制度を採用していましたが、平成23年2月1日に当社が吸収合併したことに伴い、当社制度に一本化されております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(千円)	185,995,423	186,324,223
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	218,220,667	220,188,327
差引額(千円)	32,225,243	33,864,103

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.91%(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度 0.89%(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度18,298,510千円、当連結会計年度17,266,179千円)及び繰越不足金(前連結会計年度13,926,733千円、当連結会計年度16,597,924千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,180,790	1,217,454
(2) 年金資産(千円)	1,039,617	1,089,593
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	141,173	127,861
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	39,885	37,640
(5) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4))(千円)	181,058	165,501
(6) 前払年金費用(千円)	195,759	202,676
(7) 退職給付引当金((5)-(6))(千円)	376,817	368,177

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	79,943	82,563
(2) 利息費用(千円)	20,596	23,616
(3) 期待運用収益(千円)	21,225	20,792
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,538	4,461
(5) その他(千円)	18,437	18,871
小計	91,213	99,797
(6) 厚生年金基金拠出金(千円)	65,473	75,108
合計	156,686	174,905

(注) 「(5) その他」は、中小企業退職金共済制度への拠出額です。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

#### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

#### (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

#### (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

#### (4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理する方法)

(表示方法の変更)

複数事業主制度に関する注記は、重要性が増したため、当連結会計年度より注記しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	87,307千円	91,461千円
賞与引当金に係る未払社会保険料	13,175千円	14,567千円
退職給付引当金	73,201千円	60,331千円
減価償却費	56,397千円	30,366千円
未払役員退職慰労金	8,134千円	6,598千円
減損損失	12,825千円	5,884千円
未払事業税	1,490千円	7,569千円
受注損失引当金	4,765千円	37,677千円
アフターコスト引当金	6,647千円	9,106千円
一括償却資産	1,896千円	2,529千円
未払事業所税	1,791千円	2,247千円
売掛金	千円	18,881千円
関係会社株式否認	62,563千円	117,887千円
繰越欠損金	38,668千円	千円
投資有価証券	11,935千円	10,804千円
研究開発費	千円	23,603千円
その他	30,270千円	35,406千円
繰延税金資産 小計	411,064千円	474,922千円
評価性引当額	81,876千円	147,117千円
繰延税金資産 合計	329,187千円	327,805千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	1千円	2,724千円
資産除去債務に対応する除去費用	3,242千円	2,498千円
特別償却準備金	千円	17,456千円
繰延税金負債 合計	3,244千円	22,678千円
繰延税金資産 純額	325,943千円	305,126千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	128,276千円	195,498千円
固定資産 繰延税金資産	197,666千円	109,628千円
流動負債 繰延税金負債	千円	千円
固定負債 繰延税金負債	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	32.6%
住民税等均等割	3.7%	1.5%
評価性引当額の増加額	16.0%	32.8%
還付法人税等	%	2.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	11.5%
その他	0.1%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.9%	58.5%

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25,158千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が25,547千円、その他有価証券評価差額金が388千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報サービス事業を主な事業としており、その事業内容及び製品・サービス等に基づいて事業を集約した結果、「機器等販売」、「ソフトウェア開発」、「システム販売」及び「システム運用・管理等」の4つを報告セグメントとしております。

「機器等販売」はハードウェア及びソフトウェア等の仕入・販売、「ソフトウェア開発」はアプリケーションシステムの受託開発業務及びERPビジネス、「システム販売」は自社開発システムの販売及びネットワーク構築等のインフラサービス、「システム運用・管理等」はユーザシステムの運用・管理サービス及びデータセンタ業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウ ェア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,444,074	1,533,393	2,195,760	2,692,935	7,866,163		7,866,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	349	116,878	12,999	5,894	136,122	136,122	
計	1,444,423	1,650,271	2,208,760	2,698,829	8,002,285	136,122	7,866,163
セグメント利益	171,867	228,260	151,243	652,150	1,203,522	955,953	247,568
その他の項目							
減価償却費	30,132	20,934	18,500	67,219	136,786	42,241	179,028

(注) 1 セグメント利益の調整額 955,953千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウ ェア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,623,095	1,353,428	1,977,829	2,704,728	7,659,082		7,659,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	455	27,382	1,815	30,267	59,921	59,921	
計	1,623,551	1,380,811	1,979,644	2,734,995	7,719,003	59,921	7,659,082
セグメント利益	120,294	157,368	79,565	684,340	1,041,569	804,521	237,047
その他の項目							
減価償却費	39,692	23,361	20,207	152,352	235,614	27,553	263,167

(注) 1 セグメント利益の調整額 804,521千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	2,058,708	機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売、システム運用・管理等

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	2,066,496	機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売、システム運用・管理等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	機器等販売	ソフトウェア 開発	システム 販売	システム 運用・管理	全社・消去	合計
減損損失					10,367	10,367

(注)「全社・消去」の金額は遊休資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	太平洋セメント株式会社	東京都港区	69,499	セメントの製造・販売	(被所有)直接 70.7	当社製品の販売 役員の兼任なし	製品の売上 (注1)	2,056,839	売掛金	128,510
									リース 投資資産	124,166

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額は、見積提案書を提出し、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。  
 2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	太平洋セメント株式会社	東京都港区	86,174	セメントの製造・販売	(被所有)直接 68.7	当社製品の販売 役員の兼任なし	製品の売上 (注1)	2,053,816	売掛金	504,214
									リース 投資資産	92,357
									前受金	42,241

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額は、見積提案書を提出し、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。  
 2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	太平洋エンジニアリング株式会社	東京都江戸川区	490	エンジニアリング事業	なし	工事の委託 役員の兼任なし	本社建設 工事等 (注1)	442,620	未払金	87,851

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額は、見積提案書を提出し、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。  
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	太平洋エンジニアリング株式会社	東京都江戸川区	490	エンジニアリング事業	なし	工事の委託 役員の兼任なし	本社建設 工事等 (注1)	196,174	未払金	
	太平洋マテリアル株式会社	東京都江東区	1,631	建材・建築 土木	なし	当社製品の販売 役員の兼任なし	製品の売上 (注1)	96,064	売掛金 前受金	11,150 73,500

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額は、見積提案書を提出し、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。  
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

太平洋セメント(株)(東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,890.30円	1,910.52円
1株当たり当期純利益金額	20.35円	62.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	30,118	92,663
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	30,118	92,663
普通株式の期中平均株式数(株)	1,479,886	1,479,824

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項は、ありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		150,000	0.68	
1年以内に返済予定の長期借入金	60,012	100,020	1.27	
1年以内に返済予定のリース債務	95,113	143,988	1.89	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	234,987	306,628	1.27	平成25年4月30日～ 平成28年5月2日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	234,714	203,350	1.79	平成25年4月30日～ 平成29年1月31日
その他有利子負債				
合計	624,827	903,986		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	108,355	100,020	94,959	3,294
リース債務	120,838	65,977	14,695	1,838

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。



(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,591,530	3,611,296	5,005,176	7,659,082
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	93,750	7,698	94,803	223,120
当期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	69,263	5,861	58,922	92,663
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	46.8	3.96	39.82	62.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期度
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	46.80	42.84	35.86	102.44

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	450,715	145,027
受取手形	25,233	<sup>3</sup> 14,991
売掛金	<sup>1</sup> 816,359	<sup>1</sup> 1,472,555
リース投資資産	<sup>1</sup> 511,694	<sup>1</sup> 444,227
商品及び製品	66,426	55,784
仕掛品	<sup>2</sup> 158,416	<sup>2</sup> 513,144
原材料及び貯蔵品	34,475	29,750
前払費用	55,693	63,969
繰延税金資産	104,950	169,508
未収入金	24,809	12,616
未収還付法人税等	101,415	5,369
その他	828	341
貸倒引当金	5,567	382
流動資産合計	2,345,452	2,926,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	725,333	774,231
減価償却累計額	56,030	109,806
建物（純額）	669,302	664,424
構築物	8,182	21,277
減価償却累計額	3,963	6,647
構築物（純額）	4,219	14,630
機械及び装置	-	52,461
減価償却累計額	-	4,498
機械及び装置（純額）	-	47,962
工具、器具及び備品	292,043	345,837
減価償却累計額	148,644	188,794
工具、器具及び備品（純額）	143,398	157,043
土地	431,600	431,600
リース資産	82,239	202,796
減価償却累計額	9,154	69,920
リース資産（純額）	73,085	132,875
建設仮勘定	11,882	16,812
その他	4,091	18,442
減価償却累計額	3,518	2,958
その他（純額）	573	15,483
有形固定資産合計	1,334,061	1,480,833

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	46,734	42,573
ソフトウェア仮勘定	-	31,475
リース資産	15,076	17,254
その他	1,886	1,886
無形固定資産合計	63,698	93,190
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	40,670	89,332
関係会社株式	857,089	678,631
出資金	200	200
敷金及び保証金	9,599	8,299
前払年金費用	195,759	202,676
破産更生債権等	2,679	3,382
繰延税金資産	159,226	73,688
貸倒引当金	2,936	3,382
投資その他の資産合計	1,262,288	1,052,828
<b>固定資産合計</b>	<b>2,660,048</b>	<b>2,626,852</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,005,501</b>	<b>5,553,756</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	<sup>1</sup> 310,805	<sup>1</sup> 459,066
短期借入金	-	150,000
1年内返済予定の長期借入金	60,012	100,020
関係会社短期借入金	<sup>1</sup> 200,000	<sup>1</sup> 50,000
リース債務	44,316	87,147
未払金	157,320	131,612
未払費用	133,510	149,866
未払法人税等	7,339	28,426
未払消費税等	18,502	31,453
前受金	<sup>1</sup> 1,607	<sup>1</sup> 118,420
預り金	13,963	24,512
前受収益	137,754	140,736
賞与引当金	173,395	194,574
受注損失引当金	<sup>2</sup> 8,715	<sup>2</sup> 99,806
アフターコスト引当金	13,948	19,027
流動負債合計	1,281,193	1,784,670
<b>固定負債</b>		
長期借入金	234,987	306,628
リース債務	130,095	132,669
長期未払金	20,120	3,730

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期前受収益	1 183,722	1 144,785
退職給付引当金	376,817	368,177
資産除去債務	8,020	8,145
固定負債合計	953,762	964,136
負債合計	2,234,955	2,748,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金		
資本準備金	235,872	235,872
資本剰余金合計	235,872	235,872
利益剰余金		
利益準備金	24,502	24,502
その他利益剰余金		
特別償却積立金	-	30,506
繰越利益剰余金	1,732,471	1,731,489
利益剰余金合計	1,756,973	1,786,498
自己株式	178	271
株主資本合計	2,770,542	2,799,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	4,975
評価・換算差額等合計	2	4,975
純資産合計	2,770,545	2,804,949
負債純資産合計	5,005,501	5,553,756

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
情報サービス売上高	1 5,389,338	1 5,806,923
商品売上高	-	-
売上高合計	5,389,338	5,806,923
<b>売上原価</b>		
情報サービス売上原価	6 4,423,288	6 4,693,800
商品期首たな卸高	7,339	-
当期商品仕入高	-	-
合計	7,339	-
商品期末たな卸高	-	-
他勘定振替高	2 7,339	-
商品売上原価	-	-
売上原価合計	4,423,288	4,693,800
売上総利益	966,049	1,113,123
販売費及び一般管理費	3, 4 829,838	3, 4 992,081
営業利益	136,210	121,041
<b>営業外収益</b>		
受取利息	135	100
受取配当金	1 162,757	1 51,695
受取手数料	1,894	2,241
不動産賃貸収入	1 9,007	-
業務受託料	1 7,458	1 685
受取保険料	3,155	3,735
助成金収入	9,209	5,876
補助金収入	-	7,838
その他	2,269	5,199
営業外収益合計	195,887	77,373
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1 4,279	1 10,798
手形売却損	-	231
売上割引	535	1,990
不動産賃貸費用	2,629	-
業務受託費用	6,699	-
シンジケートローン手数料	2,964	7,192
その他	701	1,131
営業外費用合計	17,809	21,343
経常利益	314,288	177,071

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1,789	-
貸倒引当金戻入額	1,264	-
抱合せ株式消滅差益	313,671	-
災害見舞金	-	99
特別利益合計	316,725	99
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 41,041	5 225
投資有価証券評価損	17,680	764
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,064	-
本社移転費用	32,859	-
災害による損失	7 5,569	-
その他	4,273	-
特別損失合計	131,488	989
税引前当期純利益	499,525	176,181
法人税、住民税及び事業税	751	61,804
法人税等調整額	38,827	18,258
法人税等合計	39,578	80,062
当期純利益	459,947	96,119

【情報サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		937,181	23.3	1,236,653	24.5
労務費	1	1,826,380	45.4	2,141,378	42.5
経費	2	1,256,558	31.3	1,659,855	33.0
当期総製造費用		4,020,120	100.0	5,037,887	100.0
期首仕掛品たな卸高		514,434		224,843	
合併による仕掛品・半製品 受入高		113,576			
合計		4,648,131		5,262,730	
期末仕掛品・半製品 たな卸高		224,843		568,929	
情報サービス売上原価		4,423,288		4,693,800	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
給与手当	1,283,690	1,467,071
福利厚生費	260,472	311,591
賞与引当金繰入額	121,516	154,381

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	892,916	1,039,129
減価償却費	73,404	172,802
リース料	15,359	62,585
不動産賃借料	100,512	69,703
旅費交通費	90,758	113,067

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	777,875	777,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	777,875	777,875
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	235,872	235,872
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	235,872	235,872
資本剰余金合計		
当期首残高	235,872	235,872
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	235,872	235,872
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	24,502	24,502
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,502	24,502
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
特別償却積立金の積立	-	30,506
当期変動額合計	-	30,506
当期末残高	-	30,506
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,346,518	1,732,471
当期変動額		
特別償却積立金の積立	-	30,506
剰余金の配当	73,994	66,594
当期純利益	459,947	96,119
当期変動額合計	385,953	982
当期末残高	1,732,471	1,731,489
利益剰余金合計		
当期首残高	1,371,020	1,756,973



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
特別償却積立金の積立	-	-
剰余金の配当	73,994	66,594
当期純利益	459,947	96,119
<b>当期変動額合計</b>	<b>385,953</b>	<b>29,524</b>
当期末残高	1,756,973	1,786,498
<b>自己株式</b>		
当期首残高	178	178
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	-	92
<b>当期変動額合計</b>	<b>-</b>	<b>92</b>
当期末残高	178	271
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,384,589	2,770,542
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	73,994	66,594
当期純利益	459,947	96,119
自己株式の取得	-	92
<b>当期変動額合計</b>	<b>385,953</b>	<b>29,431</b>
当期末残高	2,770,542	2,799,974
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,381	2
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,378	4,972
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,378</b>	<b>4,972</b>
当期末残高	2	4,975
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,381	2
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,378	4,972
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,378</b>	<b>4,972</b>
当期末残高	2	4,975

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,385,970	2,770,545
当期変動額		
剰余金の配当	73,994	66,594
当期純利益	459,947	96,119
自己株式の取得	-	92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,378	4,972
当期変動額合計	384,574	34,404
当期末残高	2,770,545	2,804,949

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1)商品

移動平均法

(2)半製品

総平均法

(3)原材料

移動平均法

(4)仕掛品

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～38年

機械及び装置 17年

構築物 10～15年

工具器具及び備品 4～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

##### (3) 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

##### (4) アフターコスト引当金

ソフトウェア開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。

##### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 5 重要な収益及び費用の計上基準

##### (1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法

##### (2) 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）

その他の場合

工事完成基準

#### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

##### 【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	130,211千円	504,880千円
リース投資資産	124,166千円	92,357千円
買掛金	15,657千円	42,434千円
関係会社短期借入金	200,000千円	50,000千円
前受金	748千円	42,241千円
長期前受収益	15,194千円	9,695千円

2 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	8,715千円	99,806千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	千円	38,223千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
情報サービス売上高	2,089,425千円	2,057,560千円
受取配当金	161,040千円	49,562千円
不動産賃貸収入	9,007千円	千円
業務受託料	7,385千円	685千円
支払利息	549千円	178千円

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
事業譲渡による振替高	7,339千円	千円

3 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	44,528千円	68,079千円
給与手当	310,948千円	407,274千円
福利厚生費	77,770千円	105,362千円
賞与手当	32,374千円	44,014千円
賞与引当金繰入額	29,121千円	43,982千円
退職給付費用	11,326千円	18,174千円
減価償却費	34,425千円	21,759千円
不動産賃借料	48,133千円	18,677千円
旅費交通費	36,051千円	54,147千円
支払手数料	48,522千円	50,622千円
研究開発費	26,897千円	13,108千円

なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費	45%	53%
一般管理費	55%	47%

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	26,897千円	13,108千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	30,876千円	千円
構築物	2,945千円	千円
工具器具及び備品	7,145千円	225千円
その他	74千円	0千円
計	41,041千円	225千円

6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	8,715千円	99,806千円

7 災害による損失

平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるものであり、主な内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業休止期間中の固定費	4,379千円	千円
たな卸資産の廃棄損	1,189千円	千円
計	5,569千円	千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	114			114

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	114	78		192

(注) 普通株式の自己株式の増加78株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

1 借手側

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
 (単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	7,825	5,458	2,367

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	7,825	7,023	802

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,643	867
1年超	867	
合計	2,510	867

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,705	1,705
減価償却費相当額	1,565	1,565
支払利息相当額	117	61

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。



2 貸手側

(1) ファイナンス・リース取引

リース投資資産の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	527,783	455,178
受取利息相当額	16,089	10,951
リース投資資産	511,694	444,227

リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	206,314	160,427	96,839	59,293	4,909	-

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	209,804	146,913	82,758	12,661	3,041	-

(2) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具器具及び備品	2,268	1,694	573

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具器具及び備品	1,790	1,607	183

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	614	237
1年超	292	
合計	907	237

(注) 未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取リース料	203	614
減価償却費	140	389

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式857,089千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式678,631千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	70,103千円	73,451千円
賞与引当金に係る未払社会保険料	10,710千円	11,315千円
退職給付引当金	73,201千円	60,331千円
未払事業税	1,490千円	6,433千円
未払事業所税	1,791千円	2,247千円
一括償却資産	1,507千円	2,422千円
受注損失引当金	3,523千円	37,677千円
アフターコスト引当金	5,639千円	7,182千円
減損損失	12,825千円	5,033千円
売掛金	千円	18,881千円
関係会社株式否認	62,563千円	117,877千円
投資有価証券	7,552千円	6,879千円
減価償却費	20,518千円	6,894千円
研究開発費	千円	14,784千円
繰越欠損金	38,668千円	千円
その他	34,817千円	24,275千円
繰延税金資産小計	344,915千円	395,699千円
評価性引当額	77,493千円	129,824千円
繰延税金資産合計	267,421千円	265,875千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1千円	2,724千円
資産除去債務に対応する除去費用	3,242千円	2,498千円
特別償却準備金	千円	17,456千円
繰延税金負債合計	3,244千円	22,678千円
繰延税金資産純額	264,177千円	243,196千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	104,950千円	169,508千円
固定資産 繰延税金資産	159,226千円	73,688千円
流動負債 繰延税金負債	千円	千円
固定負債 繰延税金負債	千円	千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.1%	52.6%
抱合せ株式消滅差益	25.4%	%
住民税等均等割	0.4%	1.7%
評価性引当額の増加額	1.6%	40.3%
過年度法人税等	3.7%	%
還付法人税等	%	3.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	11.3%
その他	0.2%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.9%	45.4%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が19,449千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が19,837千円、その他有価証券評価差額金が388千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,872.13円	1,895.48円
1株当たり当期純利益金額	310.80円	64.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	459,947	96,119
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	459,947	96,119
普通株式の期中平均株式数(株)	1,479,886	1,479,824

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社武蔵野銀行	16,000	45,568
		A G S 株式会社	50,000	39,700
		N T N 株式会社	6,000	2,100
		第一生命株式会社	13	1,485
		株式会社ピーエス三菱	1,100	478
小計		73,113	89,332	
計		73,113	89,332	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	725,333	48,897		774,231	109,806	53,775	664,424
構築物	8,182	13,094		21,277	6,647	2,684	14,630
機械及び装置		52,461		52,461	4,498	4,498	47,962
工具器具及び備品	292,043	60,058	6,263	345,837	188,794	46,188	157,043
土地	431,600			431,600			431,600
リース資産	82,239	120,556		202,796	69,920	60,765	132,875
建設仮勘定	11,882	195,126	190,196	16,812			16,812
その他	4,091	16,386	2,036	18,442	2,958	1,476	15,483
有形固定資産計	1,555,374	506,581	198,495	1,863,459	382,625	169,388	1,480,833
無形固定資産							
ソフトウェア	162,149	16,236	49,317	129,068	86,495	20,398	42,573
ソフトウェア仮勘定		45,203	13,728	31,475			31,475
リース資産	17,537	8,308		25,846	8,591	6,130	17,254
その他	1,886			1,886			1,886
無形固定資産計	181,573	69,749	63,045	188,277	95,087	26,529	93,190

(注) 1 . 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物 本社 非常用発電装置 33,504千円  
 機械及び装置 本社 太陽光発電工事 52,461千円  
 工具、器具及び備品 インフラサービス TV会議システム 20,326千円  
 リース資産 インフラサービス サーバ・機器等 105,446千円  
 ソフトウェア仮勘定 パッケージソフト バージョンアップ 31,475千円

2 . 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

工具、器具及び備品 パソコン・サーバ等 6,263千円  
 ソフトウェア 自社利用ソフトウェア 49,317千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,504	2,936		5,567	3,765
賞与引当金	173,395	194,574	173,395		194,574
受注損失引当金	8,715	99,806	8,715		99,806
アフターコスト引当金	13,948	19,027	13,948		19,027

(注) 1 . 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額5,567千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	939
預金	
当座預金	29
普通預金	144,058
合計	145,027

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
水 i n g 株式会社	8,841
シブヤ精機株式会社	4,139
山口小野田レミコン株式会社	1,102
日清エンジニアリング株式会社	645
N T N 特殊合金株式会社	262
計	14,991

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年7月	2,010
平成24年8月	12,980
計	14,991



## c 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
太平洋セメント株式会社	504,214
旭硝子株式会社	172,699
オムロンソーシアルソリューションズ株式会社	109,930
NTN株式会社	102,618
北興化学工業株式会社	73,794
その他	509,298
計	1,472,555

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
816,359	6,096,197	5,440,002	1,472,555	78.7	68.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## d リース投資資産

区分	金額(千円)
太平洋セメント株式会社	92,357
その他	351,869
計	444,227

## e 商品及び製品

区分	金額(千円)
機械・装置等部品	32,584
電子製品・部材等	16,249
その他	6,950
計	55,784

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
生コンシステム用材料	18,609
画像処理システム用材料	10,485
その他	655
計	29,750

g 仕掛品

区分	金額(千円)
機器等販売	21,402
ソフトウェア開発	302,282
システム販売	189,430
システム運用・管理等	30
計	513,144

h 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社システムベース	678,631
合計	678,631

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ディーバ	67,063
株式会社富士通システムソリューションズ	51,337
株式会社システムベース	42,434
株式会社富士通マーケティング	29,291
富士通株式会社	18,393
その他	250,546
計	459,066

b 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社武蔵野銀行	186,644
株式会社みずほ銀行	59,992
株式会社りそな銀行	59,992
計	306,628

c 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,217,454
年金資産	1,089,593
未認識数理計算上の差異	37,640
前払年金費用	202,676
計	368,177

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 当社のホームページアドレス <a href="http://www.pacific-systems.co.jp/">http://www.pacific-systems.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 剰余金の配当の基準日について、上表記載の基準日のほか、取締役会決議をもって基準日を定め、その最終の株主名簿に記載または記録された株主等に対して、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めている。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第11期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月20日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第11期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月20日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第12期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第12期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第12期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月13日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

パシフィックシステム株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 素男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パシフィックシステム株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、パシフィックシステム株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

パシフィックシステム株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 素男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。